

平成16年延長産業連関表の公表について

平成20年6月19日
経済産業政策局調査統計部

経済産業省では、昭和48年表から平成11年表まで、全国産業連関表の基本分類で延長推計し作成していた産業連関表を復活させ、このたび、平成16年延長産業連関表を6年ぶりに取りまとめた。

延長産業連関表は、公表の早期化から平成12年表からは推計資料を動態統計に、推計方法も簡略化し、簡易延長表(以下「簡易表」という)を作成・公表してきた。しかし、動態統計の利用は推計年次が基準年次から離れるに従って推計値にバイアスが生じること、中間投入や付加価値推計の資料が少ないこと、詳細な分類による精度の高い推計が困難であったことなどから、統合部門での公表となり利活用の範囲も限定的にならざるを得ない。

近年、エネルギー分析、価格分析や特定分野の分析などでより詳細な品目レベルでの分析が求められ、基本分類での産業連関表が切望された。これらの要望を踏まえ、この度基本分類での延長産業連関表(以下「延長表」という)の作成を行った。

< 掲載先 >

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kanieio/result-2.html>

< お問い合わせ先 >

経済産業省経済産業政策局調査統計部

経済解析室産業連関(延長表)担当

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

電話 03-3501-6648 (ダイヤルイン)

1. 平成16年延長産業連関表の特徴

部門分類 - 行515部門×列403部門の基本分類 -

延長表の部門数は行515部門×列403部門であり、基準年の全国表と同様の部門数で作成している。ただし、自家輸送(旅客自動車、貨物自動車)の部門は、分析面の観点から各生産部門の活動として表章し、設けていない。また、粗付加価値部門のうち資本減耗引当(社会資本等減耗分)、最終需要部門のうち中央政府集合的及び個別消費分と、地方政府集合的及び個別消費分の各々社会資本減耗分の部門についても掲上していない。そのため、これらに係る部門については資本減耗引当(社会資本等減耗分)だけ全国表の生産額より少ない。

なお、簡易表は平成12年表から平成14年表まで行71部門×列71部門で公表していたが、平成15年表より行186部門×列186部門で公表している。

第1表 延長産業連関表の部門数の推移

基準年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年		平成12年			
表年次	昭和48～51年	昭和52～56年	昭和57～60年	昭和61～平成3年	平成4～7年	平成8～11年	平成12～14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
延長産業連関表(延長表)	行541部門 列407部門	行554部門 列407部門	行539部門 列404部門	行526部門 列405部門	行525部門 列409部門	行517部門 列401部門	-	-	行515部門 列403部門	行515部門 列403部門 (予定)	行515部門 列403部門 (予定)
簡易延長産業連関表(簡易表)	-	-	-	-	-	-	行71部門 列71部門	行186部門 列186部門	行186部門 列186部門	行186部門 列186部門	行186部門 列186部門

推計方法

(1) 統計調査の利用

簡易表は動態統計を中心に使用したが、延長表は、基本表の推計方式に準拠することから既存の構造統計調査及び動態統計調査を使用する。

(2) 表の投入・産出推計及びバランス調整

延長表は、構造統計や、原材料統計、農家経済調査等から得られるそれぞれの原材料の投入や産出先の値を利用し、投入額や産出額を推計し、その補正も一次統計を基に行っている。ただし、短期間で全ての調整を行うことは困難であるため、投入額、産出額とも国内生産額との差を可能な限り小さくなるよう人的に補正した後、機械的なバランス調整を行った。

簡易表のバランス調整は、固定できる部門以外について国内生産額と、輸出入、総供給やGDPの推計値と比較補正してから、機械的なバランス調整を行っている。そのため、一次統計から得られるような詳細部分の数値の精度が得ることができない。

2. 平成16年延長産業連関表と簡易延長産業連関表の差

(1) 主要項目

主要項目のうち、「総供給額(総需要額)」は簡易表と比べると、6.4兆円の乖離となった。これを需要側からみると、「中間需要額」が6.2兆円の乖離、「国内最終需要」は0.2兆円の乖離となった。

第2表 主要項目

主要項目 (時価評価)	暦年実績額(10億円)					対12年伸び率(%)		
	平成12年 基本表	平成16年		簡易・延長 差	乖離率 (%)	平成16年		簡易・延長 差
		簡易表	延長表			簡易表	延長表	
国内生産額	936,919	913,572	919,995	6,423	0.7	2.5	1.8	0.7
中間投入額	429,651	416,491	422,745	6,254	1.5	3.1	1.6	1.5
= 中間需要額								
付加価値額	507,268	497,081	497,250	170	0.0	2.0	2.0	0.0
最終需要額計	561,429	561,048	561,218	170	0.0	0.1	0.0	0.1
国内最終需要	503,942	492,234	492,404	170	0.0	2.3	2.3	0.0
消費	373,654	377,282	377,879	597	0.2	1.0	1.1	0.1
家計外消費支出(列)	19,171	18,748	18,174	574	3.1	2.2	5.2	3.0
民間消費支出	280,990	280,532	282,436	1,905	0.7	0.2	0.5	0.7
一般政府消費支出	73,492	78,002	77,268	734	0.9	6.1	5.1	1.0
投資	130,289	114,952	114,525	427	0.4	11.8	12.1	0.3
公的資本形成	35,829	26,117	27,824	1,708	6.5	27.1	22.3	4.8
民間資本形成	94,183	88,685	85,485	3,200	3.6	5.8	9.2	3.4
在庫純増	277	150	1,216	1,065	709.1	-	-	-
輸出	57,487	68,814	68,814	0	0.0	19.7	19.7	0.0
輸入	54,161	63,967	63,967	0	0.0	18.1	18.1	0.0
総供給額 = 総需要額	991,080	977,539	983,962	6,423	0.7	1.4	0.7	0.7

注) 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある(以下、同様)。

(2) 国内最終需要

「国内最終需要」の内訳で乖離が大きい項目をみると、「民間消費支出」が 1.9 兆円、「民間資本形成」が 1.7 兆円、「在庫純増」が 1.1 兆円、「民間資本形成」が 3.2 兆円となった。

なかでも在庫については乖離率が 709.1%と大きく乖離しており、半製品・仕掛品在庫や生産者製品在庫は工業統計調査を用いるなど、構造統計等から得られるデータから推計したことによる。

第3表 国内最終需要

	暦年実績額(10億円)				構成比(%)		
	平成16年		簡易・延長 差	乖離率 (%)	平成16年		簡易・延長 差
	簡易表	延長表			簡易表	延長表	
国内最終需要	492,234	492,404	170	0.0	100.0	100.0	0.0
消費	377,282	377,879	597	0.2	76.6	76.7	0.1
家計外消費支出(列)	18,748	18,174	574	3.1	3.8	3.7	0.1
民間消費支出	280,532	282,436	1,905	0.7	57.0	57.4	0.4
一般政府消費支出	78,002	77,268	734	0.9	15.8	15.7	0.1
投資	114,952	114,525	427	0.4	23.4	23.3	0.1
公的資本形成	26,117	27,824	1,708	6.5	5.3	5.7	0.4
民間資本形成	88,685	85,485	3,200	3.6	18.0	17.4	0.6
在庫純増	150	1,216	1,065	709.1	0.0	0.2	0.2

(3) 国内生産額

国内生産額を簡易表と比べると、6.4 兆円の乖離があった。

部門別にみると、「製造業」が 8.2 兆円(乖離率 2.8%)、「通信・放送」が 3.3 兆円(同 14.3%)と大きく乖離している。これは、「製造業」は生産動態統計調査を用いた推計から工業統計調査中心の推計に変更したことにより、「通信・放送」は第3次産業活動指数を用いた推計から通信白書、通信産業基本調査などを用いたことによる。

第4表 国内生産額

	国内生産額(10億円)				構成比(%)		
	平成16年		簡易・延長 差	乖離率 (%)	平成16年		簡易・延長 差
	簡易表	延長表			簡易表	延長表	
農林水産業	13,574	13,887	313	2.3	1.5	1.5	0.0
鉱業	1,046	1,021	25	2.4	0.1	0.1	0.0
製造業	293,588	301,751	8163	2.8	32.1	32.8	0.7
建設	64,063	64,063	0	0.0	7.0	7.0	0.0
電力・ガス・水道	26,429	26,343	86	0.3	2.9	2.9	0.0
商業	89,479	89,479	0	0.0	9.8	9.7	0.1
金融・保険	39,290	39,105	185	0.5	4.3	4.3	0.1
不動産	69,445	69,445	0	0.0	7.6	7.5	0.1
運輸	37,082	39,659	2577	6.9	4.1	4.3	0.3
通信・放送	22,746	19,489	3257	14.3	2.5	2.1	0.4
公務	28,915	27,481	1434	5.0	3.2	3.0	0.2
サービス	223,814	224,129	315	0.1	24.5	24.4	0.1
分類不明	4,101	4,144	43	1.0	0.4	0.5	0.0
計	913,572	919,995	6423	0.7	100.0	100.0	0.0

(4) 投入構造の変化

投入構造の変化を、中間投入額についてみると、6.2 兆円の乖離があった。

中間投入率(中間投入額/国内生産額)を部門別にみると、農林水産業(1.7%)、商業(1.2%)、鉱業(0.8%)などが減少し、建設(2.3%)、公務(2.1%)、電力・ガス・水道(0.8%)などが上昇した。これは中間投入額、付加価値額の推計に「農林水産業」では農業経済調査や生産者統計、「製造業」では工業統計調査、サービス関連の部門では特定サービス実態調査や、法人統計調査を用いて個別に推計を行ったことによる。

第5表 投入構造

		合計	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	サービス	分類不明
中間投入額 (億円)	延長表	422,745	6,090	556	200,514	33,309	12,173	26,221	12,305	9,120	15,923	8,055	10,342	85,195	2,943
	簡易表	416,491	6,190	578	193,096	31,864	12,008	27,270	12,372	9,162	15,178	9,349	10,270	86,289	2,867
	簡易・延長差	6,254	100	22	7,418	1,445	165	1,049	67	42	745	1,294	72	1,094	76
付加価値額 (億円)	延長表	497,250	7,797	465	101,237	30,754	14,171	63,258	26,800	60,325	23,735	11,434	17,139	138,934	1,201
	簡易表	497,081	7,383	467	100,492	32,199	14,422	62,209	26,918	60,283	21,905	13,398	18,645	137,526	1,234
	簡易・延長差	169	414	2	745	1,445	251	1,049	118	42	1,830	1,964	1,506	1,408	33
中間投入率 (%)	延長表	46.0	43.9	54.5	66.5	52.0	46.2	29.3	31.5	13.1	40.2	41.3	37.6	38.0	71.0
	簡易表	45.6	45.6	55.3	65.8	49.7	45.4	30.5	31.5	13.2	40.9	41.1	35.5	38.6	69.9
	簡易・延長差	0.4	1.7	0.8	0.7	2.3	0.8	1.2	0.0	0.1	0.7	0.2	2.1	0.6	1.1
付加価値率 (%)	延長表	54.0	56.1	45.5	33.5	48.0	53.8	70.7	68.5	86.9	59.8	58.7	62.4	62.0	29.0
	簡易表	54.4	54.4	44.7	34.2	50.3	54.6	69.5	68.5	86.8	59.1	58.9	64.5	61.4	30.1
	簡易・延長差	0.4	1.7	0.8	0.7	2.3	0.8	1.2	0.0	0.1	0.7	0.2	2.1	0.6	1.1

「簡易表」と「延長表」

「簡易表」は、部門分類が粗く、統合部門での表章であるが、その公表は原則、対象年次の翌年である。一方、「延長表」は詳細な基本分類であるが、その公表は対象年次の翌々年と遅くなる。このように、「詳細さ」と「速報性」でそれぞれ表の特徴があるので、これらを考慮した上で各表をご利用ください。

